
土測協通信 (第195号)

10月1日より業務における地域要件を適用できる業務等の予定価格上限額を引き上げ

「建設コンサルタント業務等における地域要件の設定について」の一部改正(別紙添付)により、平成27年10月1日から、地域要件設定の対象業務が、

予定価格が2,000万円未満の業務になりました。(従来は1,000万円未満)

総合評価落札方式の全ての業務で適用が可能になりました。

(従来は総合評価落札方式(技術点:価格点=1:1)のみが適用可能)

地域要件とは、入札参加者に要求される資格要件に

「農政局管内に本社(店)を有していること。」や

「事業所所在県内に本社(店)を有していること。」等の要件を適宜設定できる制度です。

今改正により、業務の予定価格の地域要件適用限度額が引き上げられたことにより、

定型的な設計業務等への地域要件の適用件数の増が期待できます。

なお、事業所等は、入札案件の公募への多数の企業の参加があることが必要と考えているようですので、地域コンサルタントとして一層の公募への参加を検討することが重要と考えます。

10月1日より事業所長が契約できる予定価格限度額を引き上げ

「地方農政局会計事務取り扱い細則模範例」の一部改正(別紙添付)により、

平成27年10月1日から、事業所長等が契約できる1件の予定価格は、

測量・建設コンサルタント等の請負又は委託にあつては5000万円以下になりました。(従来は3,000万円以下)

工事にあつては12,000万円以下になりました。(従来は9,000万円以下)

今改正により、事業所長の契約可能額が引き上げられたことから、

事業所からの発注案件数の増加等が期待できます。

10月1日付け主要人事異動 (名称変更は除く、聞き取り等から整理)

退職 雑賀幸哉(北陸局長) 小林厚司(関東局次長) 永島善隆(国交省北海道局農林水産課長) 皆川猛(復興庁宮城復興局次長) 丸田雅裕(関東局西関東土地改良調査管理事務所長) 菊池由則(新潟地域センター長) 他部門

退職 岩村和平(独法水資源機構副理事長) 佐藤具揮(農村振興局整備部付)

退職 尾崎明久(近畿局大和紀伊平野農水事務所長) 宮崎旦(東海局農村計画部長) 地方参事官) 他部門

退職 中西憲雄(東北局農村計画部長 地方参事官) 大泉勝利(東北局平賀平野農水事業

所長) 合屋善之(山口地域センター) 他部門
退職 下舞寿郎(東海局整備部長 東海局農村振興部長) 丹羽啓文(九州局肝属中部農水
事業所長) 小林隆信(近畿局整備部次長 近畿局地方参事官) 南 格(高松地
域センター長) 他部門
退職 中島久宣(九州局土地改良技術事務所長) 本間新哉(中四局香川用土器川沿岸
農水事業所長) 齊藤泰(中四局整備部次長 中四局地方参事官) 久保弘(九
州局整備部次長 九州局地方参事官) 岩屋照実(沖縄局土地改良総合事務所長)
中屋俊満(東海局防災課長)

公益社団法人 土地改良測量設計技術協会

〒105-0004 東京都港区新橋5 - 3 4 - 4 農業土木会館1F

TEL : 03-3436-6800 FAX : 03-3436-4769

ホームページ <http://www.sderd.or.jp> E-mail : sderd@sderd.or.jp
